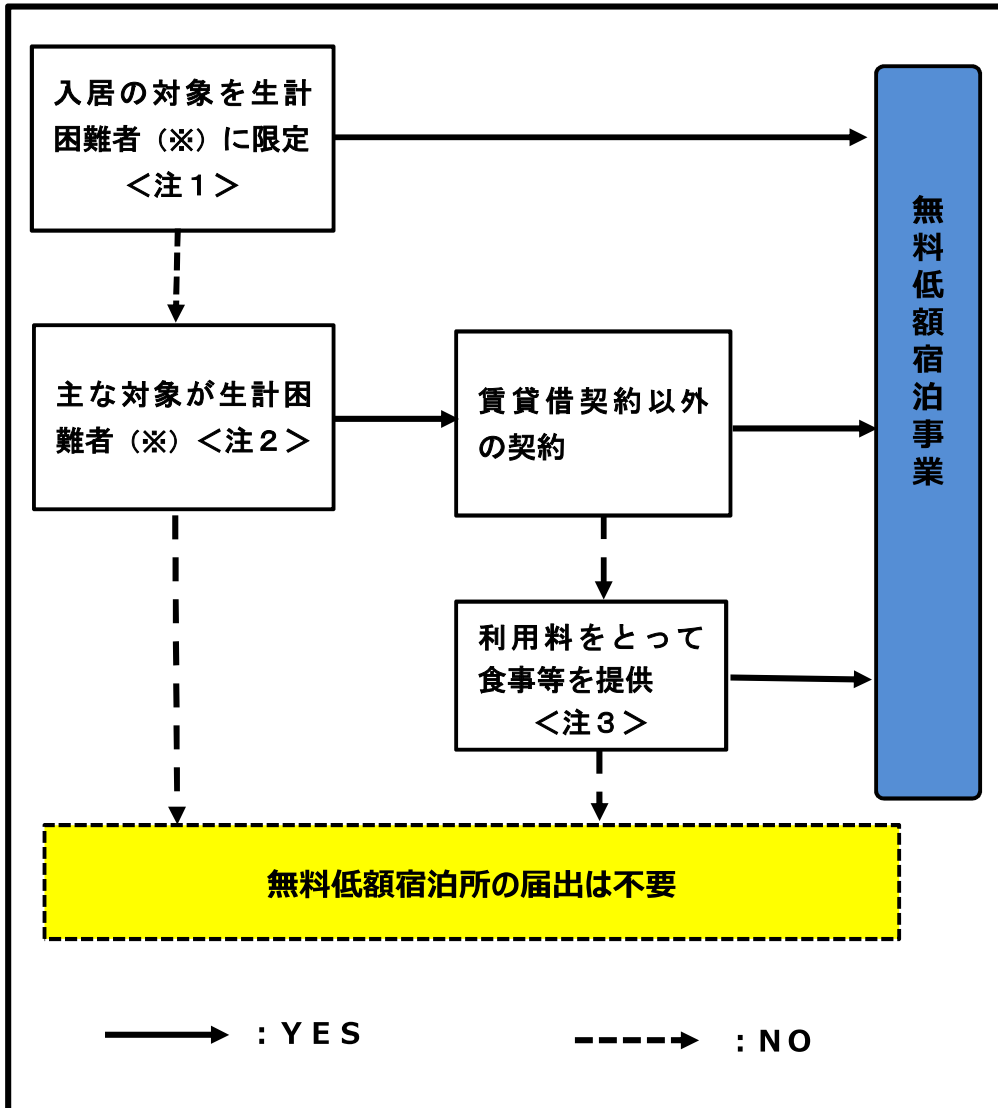


無料低額宿泊所の事業範囲



<注1>

- 入居者に対して生活保護の申請を要求したり、手続きの補助を行う場合や、路上生活者に声かけ等を行っている場合を含む。

<注2>

- 全入居者のうち生活保護受給者の割合が概ね5割以上を占める場合。

※ 前年度の入居者の実態等に応じて判断

<注3>

- 家賃・共益費以外に利用料を受領して、サービス等を提供していること。

省令の施行の日から起算して1年を超えない期間内に、都道府県（又は政令・中核市）の条例で制定施行

(※) 生計困難者

⇒ 生活保護法の対象となる者（困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者）のみならず、生活保護法による生活扶助、住宅扶助等の対象とはならなくても、これに準ずる低収入であるために生計が困難である者も含まれる。